

第39期 報 告 書

2014.4.1 ▶ 2015.3.31



テクノーツ株式会社

証券コード 5217

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第39期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長



取締役社長

外丸 勝彦 根生 辰男

●事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、消費税増税の影響が一巡し、政府の新たな景気対策の効果や、これまでの円安進行による輸出の持ち直しなどで、景気は緩やかに回復傾向にあります。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や原油安が新たな不安要素となり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の好調な需要に支えられ、台湾のファウンドリ、中国、韓国等で設備投資が継続しています。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセス

の前工程で使われる消耗品（石英・シリコン製品）につきましては、国内市場は厳しい状況が続いていますが事業再編が一段落し、受注・売上高ともに徐々に回復しつつあります。

一方、海外市場では、設備投資が継続し受注は第2四半期（7月～9月）から第3四半期（10月～12月）にかけて回復しましたが、昨年と比較すると設備投資が小規模になり売上高は昨年を下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少と円安の影響による原材料コストの上昇により、前連結会計年度比で減益となりました。

業績ハイライト（個別）

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高（百万円）	4,724	4,668	4,589	6,037	5,052
営業利益（百万円）	212	323	370	693	181
経常利益（百万円）	176	312	435	790	265
当期純利益（百万円）	155	320	243	452	135
純資産（億円）	51	54	56	60	61
総資産（億円）	79	79	77	89	82
設備投資（百万円）	200	185	143	206	277
減価償却（百万円）	197	188	181	184	255

以上の結果、売上高は5,177百万円（前連結会計年度比15.3%減）、営業利益は218百万円（同71.5%減）、経常利益は263百万円（同64.5%減）、当期純利益は132百万円（同69.7%減）となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

半導体事業の受注高は、前連結会計年度比で17.2%減少して5,120百万円となりました。アジア地域を中心にメモリーの増産や微細化投資が近年最大規模となりました。昨年と比較すると低水準で推移したため、海外市場での受注が前連結会計年度比30.7%減少となりました。

受注は第2四半期から第3四半期にかけて増加し、第4四半期では顧客の設備投資が一巡して調整気味となりました。期末の受注残高は1,267百万円（前連結会計年度比14.2%増）と前期末比では増加しました。

なお、その他の事業の受注高は222百万円（同10.1%減）となり、受注残高は26百万円（同2.0%増）となりました。

半導体事業の売上高は4,962百万円（同15.4%減）となりました。内訳としては石英製品が4,071百万円（同7.5%増）となり、シリコン製品は891百万円（同57.2%減）となりました。

また、その他の事業の売上高は214百万円（同12.6%減）となりました。

損益面では売上高の減少により、半導体事業の売上総利益1,413百万円（同36.0%減）となり、その他の事業は13百万円の損失（前連結会計年度は15百万円の損失）となりました。販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は218百万円（前連結会計年度比71.5%減）となりました。

●対処すべき課題

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話やTVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、医療機器・自動車産業・ロボティクスなど将来性の豊かな市場への拡大等、今後も堅実な成長を維持すると期待されます。

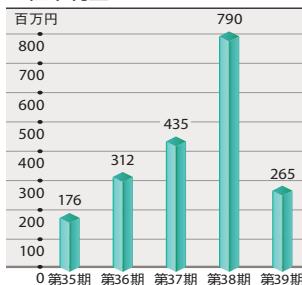
また、国内半導体メーカーの国内市場が縮小したことによる混乱も一段落し、回復の兆しが見えてきました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。このような半導体市場の急激かつ構造的な変化の中、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・急速に進んでいる半導体の微細化に対応する為、早急に加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。

■売上高



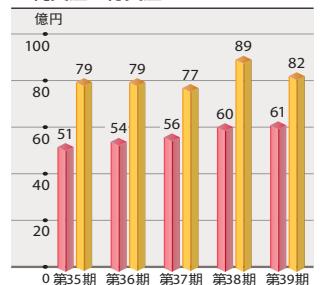
■経常利益



■当期純利益



■純資産／総資産



- ・新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、東日本大震災の様な災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国経済の動向や円安に伴う原材料価格の上昇等による影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続くものの、賃金上昇などによる個人消費

の持ち直し、政府の新たな経済対策の効果で国内市場の景気は回復基調が続くことが予想されます。

半導体業界におきましては、引き続きスマートフォン、タブレット端末市場が設備投資の需要を牽引するものと考えております。しかし、需要の牽引役は高級機種の一巡感から、廉価品へとシフトすることが予想され、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まるが見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、既存顧客の深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の開拓に努めます。また、450mmウエハや微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

以上のことから、平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の通期連結業績につきましては、売上高5,200百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益159百万円（同27.0%減）、経常利益143百万円（同45.5%減）、当期純利益90百万円（同32.1%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期 (平成27年4月～平成28年3月)	5,200百万円	159百万円	143百万円	90百万円	11円65銭

平成28年3月期の個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期 (平成27年4月～平成28年3月)	5,200百万円	136百万円	135百万円	86百万円	11円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Highlights

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第38期) 平成26年3月31日現在	当期(第39期) 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,664,486	5,028,078
固定資産	3,665,706	3,738,033
有形固定資産	3,384,630	3,407,757
無形固定資産	51,558	49,067
投資その他の資産	229,517	281,208
資産の部合計	9,330,193	8,766,112
負債の部		
流動負債	2,089,894	1,476,558
固定負債	772,245	493,918
負債の部合計	2,862,140	1,970,477
純資産の部		
株主資本	6,023,524	6,079,014
その他の包括利益累計額	444,528	716,620
純資産の部合計	6,468,053	6,795,634
負債及び純資産の部合計	9,330,193	8,766,112

●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第38期) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当期(第39期) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	6,114,309	5,177,582
売上原価	3,921,933	3,776,759
売上総利益	2,192,375	1,400,823
販売費及び一般管理費	1,426,073	1,182,783
営業利益	766,302	218,039
営業外収益	18,740	65,338
営業外費用	42,984	19,752
経常利益	742,058	263,625
特別利益	—	367
特別損失	5,421	2,174
税金等調整前当期純利益	736,637	261,817
法人税、住民税及び事業税	330,975	90,298
法人税等調整額	△32,398	38,627
少数株主損益調整前当期純利益	438,060	132,891
当期純利益	438,060	132,891

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第38期) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当期(第39期) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,440	573,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,922	△320,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,514	△383,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,083	84,371
現金及び現金同等物の増減額	320,116	△45,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,137	1,412,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,254	1,366,314

●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	829,350	1,015,260	4,211,521	△32,608	6,023,524	9,111	435,416	444,528	6,468,053
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△77,402		△77,402				△77,402
当期純利益			132,891		132,891				132,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						31,148	240,943	272,092	272,092
当 期 変 動 額 合 計	—	—	55,489	—	55,489	31,148	240,943	272,092	327,581
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	4,267,011	△32,608	6,079,014	40,260	676,360	716,620	6,795,634

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (東証ジャスダック上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 資本金 829,350千円

●役員

取締役会長	外丸	勝彦
取締役社長	根生	辰男
取締役	小野	文男
取締役	高橋	寛
取締役	小針	誠
取締役	東條	弘明
常勤監査役	丸田	博司
監査役	佐藤	文一郎
監査役	櫛引	昭三

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

●従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	143	△ 2	36.9	10.1
女性	22	+ 1	38.3	13.3
合計又は平均	165	△ 1	38.1	12.9

(注) 従業員数には、役員(9名)、及び臨時従業員(26名)は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$14,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造
GL TECHNO America, Inc.	千 US \$100	% 100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

株式の概況 (平成27年3月31日現在)

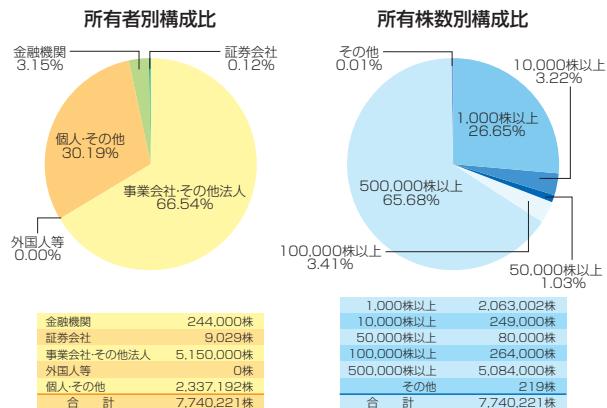
●株式の状況

発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	7,740,221株
株主数	1,836名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	59,779株
普通株式	
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.68
テクノクォーツ従業員持株会	164,000	2.12
株式会社山形銀行	100,000	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
株式会社山口銀行	40,000	0.52
株式会社テセック	35,000	0.45
大室 赳	26,000	0.34
岡本 克巳	21,000	0.27
田中 昭夫	20,000	0.26
森 禮子	20,000	0.26
佐々木 嘉樹	20,000	0.26

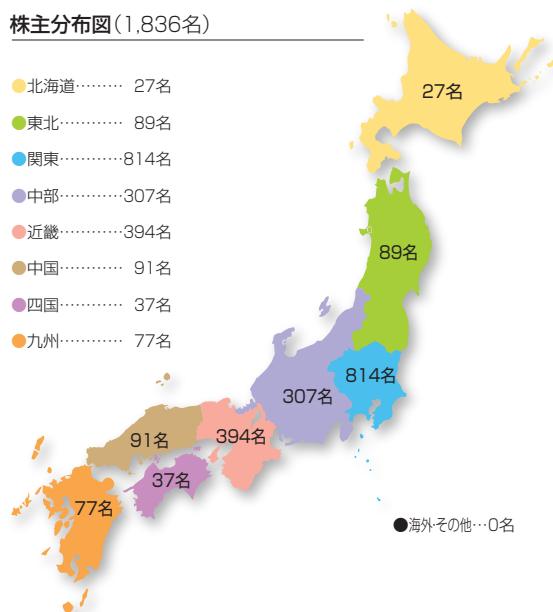
(注) 持株比率は、自己株式(59,779株)を控除して計算しております。

●株式分布状況(自己株式除く)



株主分布図(1,836名)

- 北海道…………… 27名
- 東北…………… 89名
- 関東…………… 814名
- 中部…………… 307名
- 近畿…………… 394名
- 中国…………… 91名
- 四国…………… 37名
- 九州…………… 77名



当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ

お知らせ
株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月10日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.techno-q.com (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。